

|| 企業調査レポート ||

## CGSホールディングス

6633 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年3月26日(木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2025年12月期の業績概要	01
2. 2026年12月期の業績見通し	01
3. 今後の展開	02
■ 会社及び事業の概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
■ 業績動向	07
1. 2025年12月期の業績概要	07
2. 財務状況	08
3. キャッシュ・フローの状況	09
■ 今後の見通し	10
■ 中長期の成長戦略	11
1. 組織再編について	11
2. イノベーションストリーム：「製造業DXインテグレーターへの道筋」	12
3. 定量的目標	13
■ 株主還元策	14

## ■ 要約

### CAD/CAM事業会社を連結子会社化し、組織再編スキームを完了

CGSホールディングス<6633>は金型用CAD/CAMシステムの専門メーカーであったが、2025年4月1日に純粋持株会社体制に移行し、商号をそれまでの(株)C&Gシステムズから(株)CGSホールディングスへ変更した。同社から新設分割された(株)C&Gシステムズ(以下、C&G)がこれまでの事業を承継している。なおC&Gは金型用CAD/CAMシステム市場において国内トップシェアを誇り、大手メーカーから従業員20人未満の中小金型メーカーまで導入実績は国内海外合わせて約7,000事業所に上る。また純粋持株会社体制への移行と同時に組織再編を進め、さらなる成長を目指している。

#### 1. 2025年12月期の業績概要

2025年12月期の連結業績は、売上高が4,982百万円(前期比26.9%増)、営業利益が342百万円(同116.3%増)、経常利益が388百万円(同75.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が263百万円(同116.6%増)と、ほぼ計画どおりの結果となった。前期比で大幅な回復だが、主に前期不振だった金型製造事業の回復に加えて第4四半期から(株)NDESが連結子会社になったことによる。主力のCAD/CAMシステム等事業においては、設備投資意欲の回復を背景に金型・部品製造の品質向上、省力化ニーズに対して主力製品の活用を提案し、製品販売が堅調に推移した。また部品加工市場向けCAD/CAMシステム及び金型・部品製造業向け生産管理システムも貢献した。金型製造事業では、2024年12月期下期から2025年12月期上期にかけて受注動向が良好であったことに加え、顧客都合により納品が延期されていた案件が納品されたことなどから大幅増収となり、収益も黒字転換し全体の増益に寄与した。

#### 2. 2026年12月期の業績見通し

2026年12月期の連結業績は、売上高6,551百万円(前期比31.5%増)、営業利益442百万円(同28.9%増)、経常利益485百万円(同25.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益214百万円(同18.7%減)を予想している。主力のCAD/CAMシステム等事業においては、需要は底堅く推移すると見込まれることに加え、新規連結子会社が通年で寄与することから増収増益を予想している。一方で、金型製造事業においては、前期の反動に加えてモデルチェンジの谷間になる見込みであることから、減収減益を予想している。なお繰延税金資産の増加が見込まれないこと、非支配株主に帰属する当期純利益が前期比で増加する見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を予想している。

CGSホールディングス | 2026年3月26日 (木)  
 6633 東証スタンダード市場 | <https://www.cgshd.co.jp/ir/>

要約

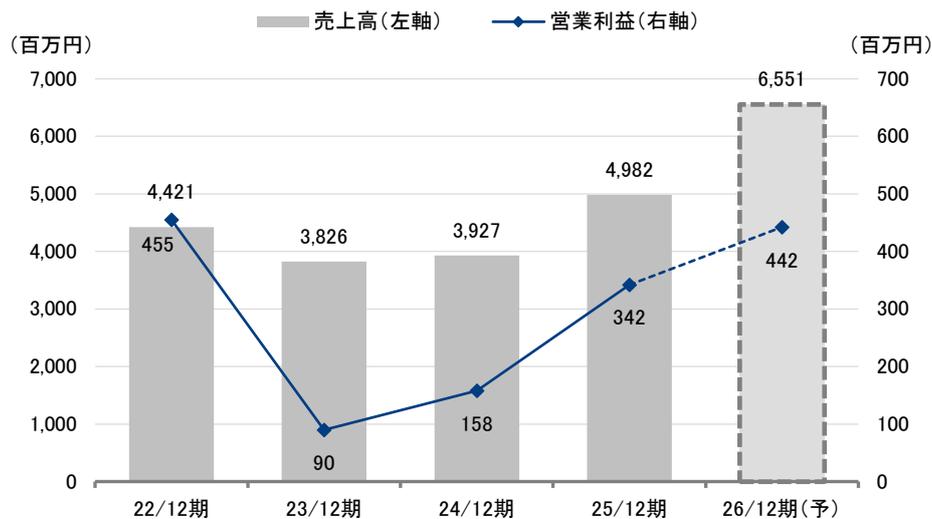
3. 今後の展開

同社は、将来を見据えた経営戦略としてCAD/CAMメーカーとしての技術革新を中核に据え、「製造業DXインテグレーター企業」へ進化させることを目的として、新スキーム（2025年1月17日発表）による組織再編及び社名変更を実施した。具体的には、スピーディーな意思決定とグループ全体の最適化を実現するために、同社を純粋持株会社として事業部門を新設分割したのに続き、各事業のシナジー創出及び研究開発スピード向上を目指して中間事業持株会社（株）CGSを設立し、その下に各事業会社を置いた。さらに、（株）NTTデータエンジニアリングシステムズ（以下、NTTD-ES）が設立したCAD/CAM事業子会社NDESの株式の51%をCGSが取得し、同社の連結子会社とした（2025年12月期第4四半期から連結）。これにより新スキームによる組織再編を完了し、各子会社の販路を拡大すると同時に、それぞれの製品の強みを相互に生かすことで市場競争力を強化する。加えて、同社は2026年2月に新ロードマップ『イノベーションストリーム：CGSグループが目指す「製造業DXインテグレーターへの道筋」』を発表し、CAD/CAM業界で培ってきた強みを生かしながら新たな価値の創造を図る。これらの組織再編とロードマップに基づき、定量的目標として2028年12月期に売上高70億円、2030年12月期に売上高100億円を目指す。

Key Points

- ・ 金型用CAD/CAMシステム専門メーカーを傘下に持つ純粋持株会社
- ・ 事業子会社のC&Gは金型用CAD/CAMシステム市場において国内トップシェアを誇り、顧客数は国内海外合わせて約7,000事業所
- ・ 2026年12月期は新規子会社の寄与もあり28.9%の営業増益予想
- ・ 組織再編スキームを完了し、新ロードマップを発表。事業計画目標として、2028年12月期に売上高70億円、2030年12月期に売上高100億円を目指す

連結業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社及び事業の概要

### 「CAD/CAMシステム等事業」と「金型製造事業」が事業の2本柱

#### 1. 会社概要

同社グループの主力事業は金型用CAD/CAMシステムの開発・販売・保守などで、事業子会社のC&Gは金型用CAD/CAMシステム市場において国内トップシェアを誇る。顧客数は大手メーカーから従業員20人未満の中小金型メーカーまで国内海外合わせて約7,000事業所に上る。

#### 2. 沿革

同社の起源は、主にCAD（コンピュータ支援設計：Computer Aided Design）を事業の主体とするコンピュータエンジニアリング（株）とCAM（コンピュータ支援製造：Computer Aided Manufacturing）を事業の主体とする（株）グラフィックプロダクツという2つの会社にある。当初は別々に企業活動を行っていたが、CADとCAMを融合することによるユーザビリティの向上や、将来の海外展開を見越して、両社は2007年3月に株式移転方式による経営統合に合意し、同年7月には純粋持株会社であるアルファホールディングス（株）を設立してその株式をJASDAQ証券取引所（当時）に上場した。その後、アルファホールディングスが2010年1月に両社を吸収する形で新たなスタートを切り、商号を（株）C&Gシステムズに変更した。

株式については、2017年11月に東京証券取引所（以下、東証）第2部に市場変更し、現在は東証スタンダード市場に上場している。また、2025年4月から純粋持株会社体制へ移行したことに伴い、商号を（株）CGSホールディングスへ変更した。

**CGSホールディングス** | 2026年3月26日 (木)  
 6633 東証スタンダード市場 | <https://www.cgshd.co.jp/ir/>

会社及び事業の概要

主な沿革

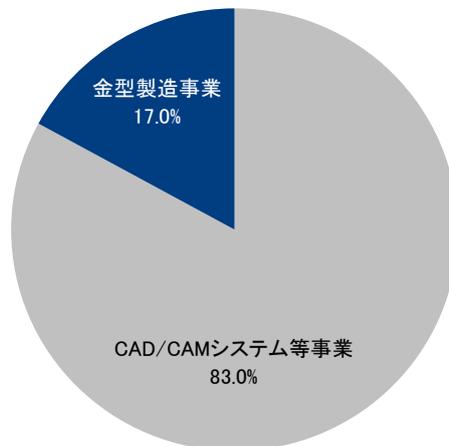
1978年11月	コンピュータエンジニアリング(株)の前身である(株)西部周防設立。大手製造業を対象にCADシステムの受託開発事業を展開
1981年 2月	(株)グラフィックプロダクツ設立。9月には金型製造用3次元NC自動プログラミングシステム「TOOL-I」の販売開始
1982年 9月	大型汎用CADシステムに対抗し、大手順送プレス金型製造業向けにハーフパッケージソフトの2次元CAD/CAMシステム「ACE I(エースワン)」の開発を行い、販売を開始
1983年 4月	西部周防の社名をコンピュータエンジニアリングに変更
2007年 2月	コンピュータエンジニアリングとグラフィックプロダクツの株式移転方式による経営統合を発表
2007年 3月	両社の株主総会において、経営統合について承認
2007年 7月	両社を連結子会社とする純粋持株会社アルファホールディングス(株)設立、JASDAQ証券取引所に上場
2009年 9月	アルファホールディングスによる両社の吸収合併を発表
2010年 1月	両社をアルファホールディングスへ吸収合併。新商号を(株)C&Gシステムズとして事業会社へ移行
2011年 4月	同社グループの強みである金型設計CAD機能の開発技術と高精度CAMの開発技術を融合し、合併後初となる金型用3次元CAD/CAM新製品「CGシリーズ」を開発し、販売を開始
2015年12月	金型用2次元・3次元融合型CAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID」を刷新し「EXCESS-HYBRID II」としてリリース
2017年11月	東京証券取引所(以下、東証)第2部へ市場変更
2022年 4月	東証の市場区分変更に伴い東証スタンダード市場に上場
2025年 4月	純粋持株会社体制へ移行し、社名を(株)CGSホールディングスへ変更、事業を新設子会社である(株)C&Gシステムズに承継
2025年 9月	中間事業持株会社(株)CGSを設立
2025年10月	(株)NTTデータエンジニアリングシステムズの新設子会社(株)NDESの株式の51%を取得し連結子会社化

出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

同社グループの事業セグメントは、金型設計・製造用のCAD/CAMシステムの製造、販売、保守サービスを行う「CAD/CAMシステム等事業」と金型製造を請け負う「金型製造事業」(すべて北米で展開)の2事業である。2025年12月期のセグメント別売上高比率は、CAD/CAMシステム等事業が83.0%、金型製造事業が17.0%であった。

セグメント別売上高比率  
 (2025年12月期: 4,982百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社及び事業の概要

**(1) CAD/CAMシステム等事業**

さらにCAD/CAMシステム等事業は5つに分類され、2025年12月期の連結売上高比率はCAD/CAMパッケージ及び関連ハードウェア販売が25%、保守契約が47%、サブスクリプション契約が2%、その他サービスが6%、受託開発が3%となっている。

なお、以下のCAD/CAMシステム等事業に関する説明は、主に事業子会社C&Gの内容となっている。

**a) CAD/CAMと同社グループの領域**

CADとはコンピュータを利用して各種製品や部品などの設計を行うシステム(ソフトウェア)のことである。自動車のボディや各種製品の形状設計、部品設計、金型設計、電子回路設計などに利用される。この中で同社グループが扱っているのは「金型設計用」であり、同じCADであっても車体デザイン用や電子回路設計用などとは領域(市場)が異なる。

上記のCADで設計された製品や部品の多くは、最終的にはNC(Numerical Control)工作機械を使って製造されるが、そのためにはあらかじめCADで設計されたデータをNC工作機械用の数値データに変換する必要がある。これを行うのがCAMである。このため、通常はCADとCAMは一体で使用されるが、別々に利用される場合もある。同社グループにおいても、CAD/CAM一体で販売するケースとそれぞれ別々に販売するケースがあるが、CADとCAMの売上高内訳は公表されていない。

製品価格はオプション追加の有無などにより150~600万円になるが、平均では1システム当たり300万円ほどになる。CAD/CAMシステムは一種のパッケージソフトであるが、ハードウェアについては特別の制限はなく、一般のPCでグラフィックス機能が強化されたものであれば使用できる。顧客の買い換えサイクルは、リース期間との関係もあり平均で5年ほどであるが、特別な技術革新が進んだ場合やハードウェアの陳腐化などによって、サイクルが早まる場合もある。

**b) 主要ユーザー**

主要ユーザーはトヨタ自動車<7203>、アイシン<7259>、ヤマハ発動機<7272>、パナソニックホールディングス<6752>、オムロン<6645>、アルプスアルパイン<6770>、ニフコ<7988>、TOTO<5332>、ニコン<7731>、キヤノン<7751>、オリンパス<7733>などの大手メーカーから中小金型メーカーまで幅広く、総ユーザー数は7,000事業所(国内6,000事業所、海外1,000事業所)を超えている。ただし、これらの顧客のうち約5,500事業所は従業員20人未満の中小メーカーとのことだ。販売は約80%が代理店経由(大手代理店5社、主要1次代理店約30社)、約20%が直接販売だが、代理店販売であっても同社グループの技術スタッフが同伴するケースが多く、顧客ニーズを細かく汲み取っている。

## 会社及び事業の概要

## c) 特色と強み

同社グループの強みの1つが2次元/3次元両方に対応した高機能なCAD/CAMシステムをラインナップしていることである。また、大小様々な金型に対応が可能で、付加価値の高い0.2ミクロンほどの微細品用や自動車のバンパー向けの大きい金型などに対応できることも強みである。このように専業メーカーとして幅広い対応が可能のため、ワンストップで顧客の様々なニーズを満たすことができる。

特に同社グループ製のCAMは、独自の演算プログラムによる高精度加工※ができ、業界トップクラスの高い評価を得ており、金型の設計段階から加工設定を行うことで効率的な金型製作を実現している。また、多くの製品が「自社開発品」であるため、顧客ニーズをすぐに次の製品へフィードバックできる。

※ 最終製品である金型の精度は、切削や加工を行う工作機械の精度に左右されると思われがちだが、実はCAMの精度が低いと工作機械の性能が十分に生かされない。精巧な金型の製造には、高性能な工作機械だけでなく高精度のCAMが重要な役割を果たしている。

同社グループのユーザーの多くは、継続的な保守契約を結んでいることから、新製品購入の場合でも同社グループを優先することが多く、ここ数年間の既存顧客の保守更新率は常に90%以上と、業界平均を大きく上回っている。この事実が同社グループの収益基盤を安定的なものとしており、堅実経営を可能にしている。

また、同社グループの販売は約80%が代理店経由だが、主要代理店とは30年以上の協力関係があり、この間に培ってきた代理店との強いパートナーシップも強みと言える。さらに海外の主要拠点にCAD/CAM販売子会社、テクニカルセンター及び総代理店を設置していることから、国内外で同レベルの製品・サービス・支援を提供でき、また海外市場へ水平展開を図る顧客の囲い込みが可能である。顧客の水平展開への適応力を備えたCAD/CAMシステムメーカーであることも同社の強みの1つだろう。

さらにCAD/CAMシステム等事業においては、話題となっている3Dプリンタの分野でも積極的に研究開発を進めている。ただし、同社グループが開発を進めているのは金属または樹脂の積層による簡単な3Dプリンタではなく、高精度な工作機械（マシニングセンターやNC旋盤）と組み合わせ、同時5軸制御によって積層造形と切削加工を同一の機械で行うという非常に高度な分野（3Dプリンタ+工作機械）である。まだ初期段階ではあるが、将来的には有望な分野であり、CAD/CAMシステムのノウハウを有する同社グループだからこそ実現可能な分野だと言える。

## (2) 金型製造事業

金型製造事業は、北米の自動車部品メーカー（日系及び米系）から金型の製造を受注し、これを同社グループがアジア（主に韓国）の金型メーカーへ発注、そして同社グループ経由でユーザーへ納入するもので、すべて北米向けである。

## 業績動向

### 2025年12月期は主に金型製造事業の回復で116.3%の営業増益

#### 1. 2025年12月期の業績概要

2025年12月期の連結業績は、売上高が4,982百万円(前期比26.9%増)、営業利益が342百万円(同116.3%増)、経常利益が388百万円(同75.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が263百万円(同116.6%増)と、ほぼ計画どおりの結果となった。前期比で大幅な回復だが、主に前期不振だった金型製造事業の回復に加えて第4四半期からNDESが連結子会社になったことによる。

#### 2025年12月期連結業績

(単位：百万円)

	24/12期		25/12期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	3,927	100.0%	4,982	100.0%	1,054	26.9%
売上総利益	2,594	66.0%	3,072	61.7%	478	18.4%
販管費	2,435	62.0%	2,729	54.8%	293	12.1%
営業利益	158	4.0%	342	6.9%	184	116.3%
経常利益	220	5.6%	388	7.8%	167	75.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	121	3.1%	263	5.3%	142	116.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別では、CAD/CAMシステム等事業の売上高が4,132百万円(前期比18.8%増)、営業利益が244百万円(同50.5%増)、営業利益率が5.9%(同1.2ポイント上昇)となった。設備投資意欲の回復を背景に金型・部品製造の品質向上、省力化ニーズに対してグループ主力製品の活用を積極的に提案し、製品販売が堅調に推移した。また部品加工市場向けCAD/CAMシステム及び金型・部品製造業向け生産管理システムや一部大手ユーザー向けの売上等も増収に寄与した。また2025年10月に子会社化したNDESの3ヶ月分の売上高が加算されているが、利益への寄与は微小に止まっている。この結果、国内CAD/CAMの売上高は3,524百万円(同19.2%増)となった。海外も同様の傾向で海外CAD/CAMの売上高は608百万円(同16.8%増)となった。

金型製造事業の売上高は849百万円(同89.2%増)、営業利益98百万円(前期は3百万円の損失)となった。2024年12月期下期から2025年12月期上期にかけて受注動向が良好であったことに加え、顧客都合によって納品が延期されていた案件が2025年12月期に入ってから納品されたことで大幅増収となり、収益性も大きく改善した。

## 業績動向

## セグメント別売上高

(単位：百万円)

	24/12期		25/12期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
CAD/CAMシステム等事業	3,478	88.6%	4,132	83.0%	654	18.8%
国内	2,958	75.3%	3,524	70.8%	566	19.2%
海外	520	13.3%	608	12.2%	87	16.8%
金型製造事業 (北米)	448	11.4%	849	17.0%	400	89.2%
合計	3,927	100.0%	4,982	100.0%	1,054	26.9%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	24/12期		25/12期		前期比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
CAD/CAMシステム等事業	162	4.7%	244	5.9%	81	50.5%
金型製造事業	-3	-	98	11.6%	102	-
合計	158	4.0%	342	6.9%	184	116.3%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 財務内容は安定、手元の現金及び預金は2,780百万円と潤沢

### 2. 財務状況

2025年12月期末の財務状況は、資産合計が前期末比1,067百万円増加して7,115百万円となったが、主な要因は現金及び預金の減少85百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（電子記録債権を含む）の増加47百万円、主にのれんの増加による無形固定資産の増加303百万円、投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加386百万円であった。

負債合計は前期末比788百万円増加して3,604百万円となったが、主に買掛金の増加34百万円、契約負債の増加151百万円、退職給付に係る負債の増加257百万円による。

純資産合計は前期末比279百万円増の3,510百万円となった。主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益263百万円、非支配株主持分107百万円であった。この結果、期末の自己資本比率は47.2%（前期末52.8%）となった。また手元の現金及び預金は2,780百万円となっており、売上高に対しては潤沢であると言える。

## 業績動向

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	24/12期末	25/12期末	増減額
現金及び預金	2,866	2,780	-85
受取手形、売掛金及び契約資産 (電子記録債権を含む)	651	699	47
流動資産計	3,933	4,223	289
有形固定資産	330	418	88
無形固定資産	16	319	303
投資その他の資産	1,767	2,154	386
固定資産計	2,114	2,892	778
資産合計	6,047	7,115	1,067
買掛金	73	108	34
契約負債	1,054	1,205	151
流動負債計	1,420	1,898	477
退職給付に係る負債	1,136	1,393	257
固定負債計	1,395	1,706	311
負債合計	2,816	3,604	788
純資産合計	3,231	3,510	279
負債純資産合計	6,047	7,115	1,067

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 3. キャッシュ・フローの状況

2025年12月期の営業活動によるキャッシュ・フローは253百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前当期純利益388百万円、減価償却費77百万円、棚卸資産の減少22百万円、仕入債務の増加34百万円で、主な支出は、退職給付に係る負債の減少55百万円、売上債権及び契約資産の増加46百万円、契約負債の減少195百万円であった。

投資活動によるキャッシュ・フローは165百万円の支出であったが、主な収入は定期預金の払戻(ネット)67百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入37百万円で、主な支出は有形固定資産の取得による支出77百万円、投資有価証券の取得99百万円、保険積立金の積立による支出61百万円であった。財務活動によるキャッシュ・フローは114百万円の支出であったが、主な支出は配当金の支払額95百万円、非支配株主への配当金の支払額15百万円であった。

この結果、期中の現金及び現金同等物は18百万円減少し、期末残高は2,770百万円となった。売上高の規模に比べて比較的潤沢な現金及び預金を保有していると言える。

## 業績動向

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	24/12期	25/12期
営業活動によるキャッシュ・フロー	209	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	-120	-165
財務活動によるキャッシュ・フロー	-117	-114
現金及び現金同等物の増減額	16	-18
現金及び現金同等物の期末残高	2,789	2,770

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 今後の見通し

### 2026年12月期は28.9%の営業増益を見込む

2026年12月期の連結業績は、売上高6,551百万円(前期比31.5%増)、営業利益442百万円(同28.9%増)、経常利益485百万円(同25.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益214百万円(同18.7%減)と予想している。

主力のCAD/CAMシステム等事業においては、売上高で5,874百万円(前期比42.1%増)、営業利益で420百万円(同72.3%増)、営業利益率で7.2%(同1.3ポイント上昇)を見込んでいる。需要は底堅く推移すると見込まれることに加え、新規連結子会社が通年(前期は3ヶ月)で寄与することから増収増益を予想している。

金型製造事業は売上高で676百万円(同20.3%減)、営業利益で21百万円(同78.4%減)、営業利益率3.1%を見込んでいる。前期の反動に加えてモデルチェンジの谷間になる見込みであることから、減収減益を予想している。

なお繰延税金資産の増加が見込まれないこと、非支配株主に帰属する当期純利益が前期比で増加する見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純利益は減益を予想している。

### 2025年12月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	25/12期		26/12期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	4,982	100.0%	6,551	100.0%	1,569	31.5%
CAD/CAMシステム等事業	4,132	83.0%	5,874	89.7%	1,741	42.1%
金型製造事業	849	17.0%	676	10.3%	-172	-20.4%
営業利益	342	6.9%	442	6.7%	99	28.9%
CAD/CAMシステム等事業	244	5.9%	420	7.2%	176	72.3%
金型製造事業	98	11.6%	21	3.1%	-77	-78.4%
経常利益	388	7.8%	485	7.4%	97	25.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	263	5.3%	214	3.3%	-49	-18.7%

注：営業利益の構成比は「営業利益率」

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 組織再編を完了し、新ロードマップを発表、「製造業DXインテグレーター企業」を目指す

同社は、現在の経営環境を考慮して、以下の3つを重要な経営戦略に定めた。

- ・ 国内、アジア圏における金型CAD/CAM市場で自他ともに認めるNo.1シェアメーカーとなる
- ・ 金型CAD/CAMメーカーNo.1の優位性を生かして隣接市場参入へのスピードを加速させる
- ・ 製造業のDXニーズ(自動化ニーズ)に応えた多角化経営を実現する

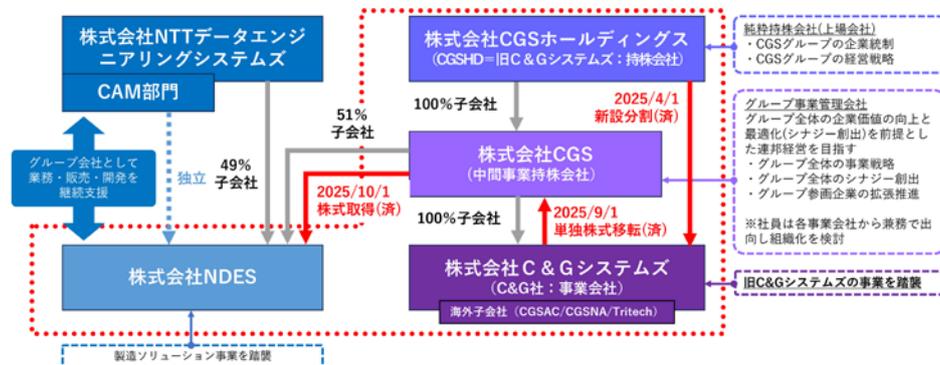
これらの目標を達成するため、同社は2025年4月から進めてきた組織再編を同年10月に完了し、2026年2月に新ロードマップ『イノベーションストリーム：CGSグループが目指す「製造業DXインテグレーターへの道筋」』を発表した。同社は今後、培った日本のモノづくり技術を東アジアやASEAN地域に浸透させ、市場の多角化を図り、その後、欧米市場へのグローバル展開を進める方針である。

#### 1. 組織再編について

##### (1) 組織再編の概要

同社は、2025年1月17日に発表した組織再編スキームを進めてきた。具体的には、同年4月に、スピーディーな意思決定とグループ全体の最適化を実現するために同社を純粋持株会社として事業部門を新設分割し、同年9月には、各事業のシナジー創出及び研究開発スピード向上を目指して中間事業持株会社CGSを設立した。加えて同年10月には、NTTD-ESが設立したNDESの株式の51%を取得して連結子会社とした。これにより、同スキームによる組織再編を完了し、各子会社の販路を拡大すると同時に、それぞれの製品の強みを相互に生かすことで市場競争力を強化する。

再編スキーム及び各社の役割



## (2) 組織再編のメリット：3つのシナジー

同社では、今回の組織再編によって、以下のようなメリット（シナジー）が得られるとしている。

### a) 経営シナジー：長期戦略で100億円企業へ

- ・組織再編により金型用CAD/CAM業界トップシェアを目指す
- ・スケールメリットにより、経営資源の効率化と企業価値の向上を図る
- ・今後、さらなるグループ拡大により製造分野での事業の多角化と収益源の拡張を図る

### b) マーケットシナジー：CAD/CAM事業の最適化と生産管理システム等の育成

#### (CAD/CAM事業の最適化)

- ・国内/海外における販売手法、クラウド/オンプレ販売、商品ラインナップなどを最適化する
- ・CAD/CAM適応分野（部品加工市場）での協業を推進する

#### (生産管理システム事業、新規事業の育成促進)

- ・AIQ + 自動化システムの事業展開を強化する
- ・クラウド事業を拡張する
- ・新規事業を推進する

### c) 開発シナジー：多重開発の抑制、共同研究開発の推進

- ・CAD/CAMモジュール、アクティベーション、クラウド環境などの共同開発、グループ内リソース活用を推進する
- ・将来を見据えた研究開発の推進と共同開発による生産効率の向上を図る

## 2. イノベーションストリーム：「製造業DXインテグレーターへの道筋」

同社は2026年2月13日に、今後、同社グループが進むべきロードマップとして『イノベーションストリーム：CGSグループが目指す「製造業DXインテグレーターへの道筋」』を発表した。「製造業DXインテグレーター」として、CAD/CAM業界で培ってきた強みを生かしながら新たな価値の創造を目指す。主な内容は以下のとおりである。

### (1) 既存ソリューション

既存のコア事業であるCAD/CAMシステムにおいて、AI活用による自動化やCAE、生産管理システム、部品加工システムを含めたトータルソリューション化を推進し、開発・営業力を強化する。

### (2) スマートファクトリー領域

生産管理システムを核に最優先の活動として拡大させ、デジタルツインによる工場の可視化や工程集約を通じて高度な自動化を実現する。

### (3) クラウド・プラットフォーム

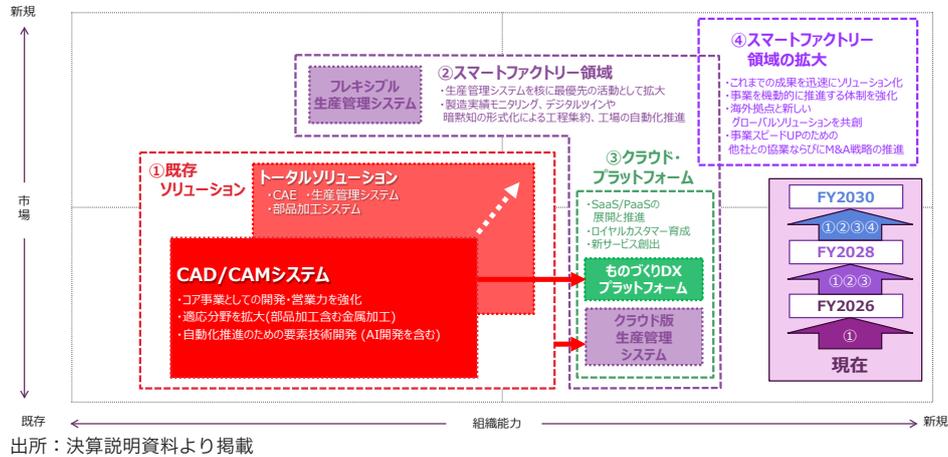
SaaS/PaaS型プラットフォームを提供することで、既存システムのクラウド化や新サービスの創出、ロイヤルカスタマーの育成を図る。

### (4) スマートファクトリー領域の拡大

スマートファクトリー領域を拡大し、海外拠点とのグローバルソリューションの共創・展開や他社との協業、及び積極的なM&Aを推進することで、事業成長を加速させる。

中長期の成長戦略

イノベーションストリーム：CGSグループが目指す「製造業DXインテグレーターへの道筋」



## 2028年12月期に売上高70億円が定量的目標

### 3. 定量的目標

同社は、組織再編及び新ロードマップを推進したうえで、短期及び中長期の事業計画目標として以下を目指す。

**(1) 短期 (～2028年12月期)：売上高70億円**

組織再編に伴い金型CAD/CAM業界のトップシェアの優位性を生かして生産管理システム事業を強化し、シナジー戦略により、グループ全体で売上高70億円を目指す。

**(2) 中長期 (～2030年12月期)：売上高100億円**

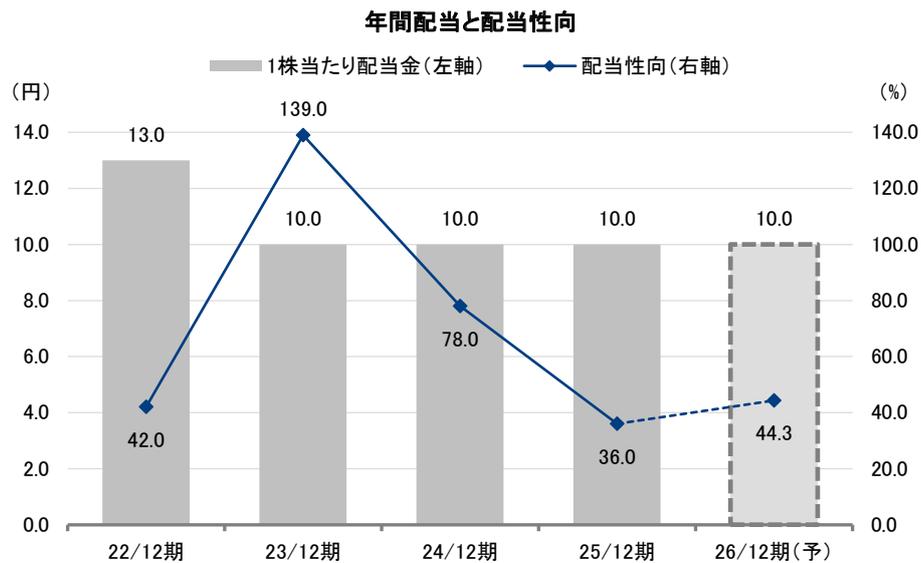
CAD/CAM事業を中核に、新規事業強化戦略の一環としてM&Aを含めたCGSグループの拡大を積極的に図り、グループ全体での売上高100億円を目指す。

## 株主還元策

### 基本方針は安定配当の継続。 2026年12月期も前期と同額の年間10.0円を予定

同社は株主還元策として年間10.0円配当を基本方針としている。配当について経営陣は、「得られた利益を安易に内部留保することなく、新規事業の育成に向けた先行投資及び株主還元策を積極的に実施していく」と述べている。配当性向については業績連動を基本とするも、配当性向40%を目安に安定した株主還元を行うことを基本方針としている。

この方針に沿って、2025年12月期は年間10.0円の配当（配当性向36.0%）を行った。2026年12月期についても、年間10.0円の配当（配当性向44.3%）を予定している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp